

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第3四半期	7,056	11.6	1,323	66.0	1,200	70.8	708	77.2
2023年3月期第3四半期	6,324	17.4	797	△3.3	703	△4.3	399	△8.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 675百万円(69.2%) 2023年3月期第3四半期 399百万円(△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	12.86	12.78
2023年3月期第3四半期	7.26	7.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期第3四半期	9,000	6,865	75.3
2023年3月期	8,219	6,189	74.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,773百万円 2023年3月期 6,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,205	10.0	1,939	10.8	1,805	10.4	1,106	14.9	20.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	55,150,848株	2023年3月期	55,143,968株
2024年3月期3Q	95,308株	2023年3月期	94,260株
2024年3月期3Q	55,053,258株	2023年3月期3Q	55,050,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループでは、前連結会計年度より継続して、より直接的な利益の増加につながるライセンス売上の伸ばしていく方針のもと、ライセンス売上の拡大に注力しております。具体的には、「Optimal Biz」を中核とした「モバイルマネジメントサービス」のライセンス売上の基調とし、さまざまな産業や業種ごとに特化したサービスを提供する「X-Tech（クロステック）サービス」のライセンス売上の、新たな売上の中心として進捗させるべく研究開発投資を継続して実施しております。以下、当第3四半期連結累計期間における具体的な進捗について「モバイルマネジメントサービス」「X-Techサービス」「その他サービス」という分類にしたがってお伝えします。

はじめに、ライセンス売上の基調をなす「モバイルマネジメントサービス」について、13年連続トップシェア（※1）を維持している「Optimal Biz」が、ユーザビリティを考慮したアップデートなどを計画通りに行っており、市場の成長とあわせてシェア拡大が進み、堅調にライセンス数が増加しております。今後も、市場優位性の拡大を目指したバージョンアップを行い、引き続き現在のライセンス数の伸びを維持していくことを想定しています。あわせて、ニーズが高まっている各種オフィスDXサービスの統合などを検討しユーザビリティを向上させ、さらなるライセンス増加を目指します。

次に、「X-Techサービス」の状況について、サービスごとにご説明いたします。

まずアグリテックについては、圃場別にデジタル解析を実施し、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」サービスの導入が、全国の生産者及び農業団体の皆様へ広がっており、「ピンポイントタイム散布」サービスを新たにご利用いただくお客様が増加しております。また、前年度「ピンポイントタイム散布」サービスをご利用いただいた大多数のお客様は、継続したサービスの利用申し込みや利用規模の拡大についてご相談いただくなど、サービスの普及が順調に進んでおります。

デジタルコンストラクションについては、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」のライセンス契約数が累計1,000件を突破しました。これは「OPTiM Geo Scan」関連サービスを利用することで、従来の測量に必要な高額で専門的な測量機器をスマートフォンで代替できることに加え、図面作成や数量計算などの業務に必要なアウトプットの作成までもスマートフォンで完結できることから、土木測量や災害被災現場の測量など幅広いシーンで活用された結果であると考えております。

オフィスDXについては、AIを活用した契約書管理サービス「OPTiM Contract」及びAIを活用した文書管理サービス「OPTiM 電子帳簿保存」が、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）の「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証（※2）」を取得しました。ユーザーは改正電子帳簿保存法で求められている電子データ保存要件を、個別に確認することなく要件に適合した保存が可能になります。これにより、法改正対応のニーズを取り込むことができるため、ライセンス数の増加が期待できます。

マーケティングDXについては、正式版の「佐賀市公式スーパーアプリ」が提供開始より半年で2万ダウンロードを突破しました。「佐賀市公式スーパーアプリ」では、スマートフォンから公共施設の予約手続きや、妊娠・児童手当などの届出、イベントへの参加申し込みなどが行えます。また、天気や防災・防犯情報など地域に関する情報の取得や、ごみ収集カレンダー、図書館カードのデジタル化など、暮らしに役立つ便利で快適なサービスが搭載されています。引き続き、他の自治体へのサービス展開を視野に開発を進めてまいります。

映像管理DXについては、クラウドAI画像解析サービス「OPTiM AI Camera」を、北九州市に提供しました。

「OPTiM AI Camera」は、地域全体のDX推進を目指す北九州市において、区役所の窓口混雑状況をデータ化のうえ定量化された混雑結果を提供し、市民サービスの向上や業務の効率化に貢献しています。本事例につき、全国の自治体へ「OPTiM AI Camera」の提供を推進し、自治体DXを支援いたします。

最後に、「その他サービス」については、リモートサポートサービス「Optimal Remote」や雑誌読み放題サービス「タブホ」などのライセンス売上が計画通りに推移しております。「Optimal Remote」は、株式会社アイ・ティ・アールより発刊された調査レポート「ITR Market View：ユニファイド・エンドポイント管理市場2023」において、「リモートサポート用途リモートデスクトップ/リモートコントロール市場」で5年連続トップシェアの評価をいただきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,056,012千円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益1,323,743千円（前年同四半期比66.0%増）、経常利益1,230,774千円（前年同四半期比70.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益708,058千円（前年同四半期比77.2%増）となりました。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

- ※1 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所 2023年9月発刊、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2023年度版」より。
- ※2 電子取引ソフト法的要件認証…公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会により、スキャナ保存（紙で授受した書類をスキャンして電子データとして保存すること）を行う市販ソフトウェア及びソフトウェアサービスが、電子帳簿保存法の要件を満たしているかをチェックされ、法的要件を満足していると判断したものを認証する制度。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、9,000,317千円となり、前連結会計年度末と比較して780,866千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが549,271千円、現金及び預金が528,863千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が414,540千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、2,135,111千円となり、前連結会計年度末と比較して104,970千円増加いたしました。これは主に、その他の流動負債が279,652千円増加した一方で、未払法人税等が169,781千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,865,205千円となり、前連結会計年度末と比較して675,895千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が708,058千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました、連結の業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,860	1,969,723
受取手形、売掛金及び契約資産	2,101,357	1,686,816
棚卸資産	59,545	401,533
その他	147,182	245,056
流動資産合計	3,748,945	4,303,130
固定資産		
有形固定資産	456,839	442,861
無形固定資産		
ソフトウェア	2,065,391	2,614,663
ソフトウェア仮勘定	344,131	289,536
その他	161	161
無形固定資産合計	2,409,684	2,904,361
投資その他の資産		
敷金及び保証金	346,294	346,503
繰延税金資産	399,649	319,070
その他	858,037	684,389
投資その他の資産合計	1,603,981	1,349,964
固定資産合計	4,470,505	4,697,186
資産合計	8,219,451	9,000,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512,385	516,733
短期借入金	314,550	314,550
未払法人税等	335,286	165,505
賞与引当金	210,712	216,537
その他の引当金	31,775	16,297
その他	486,413	766,065
流動負債合計	1,891,122	1,995,689
固定負債		
資産除去債務	139,018	139,422
固定負債合計	139,018	139,422
負債合計	2,030,141	2,135,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,125	444,290
資本剰余金	728,256	728,421
利益剰余金	5,016,817	5,724,876
自己株式	△75,401	△75,454
株主資本合計	6,113,799	6,822,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,365	△48,806
その他の包括利益累計額合計	△16,365	△48,806
非支配株主持分	91,876	91,877
純資産合計	6,189,309	6,865,205
負債純資産合計	8,219,451	9,000,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,324,710	7,056,012
売上原価	3,334,048	3,512,921
売上総利益	2,990,661	3,543,091
販売費及び一般管理費	2,193,192	2,219,348
営業利益	797,468	1,323,743
営業外収益		
受取利息	3	9
受取保険金	402	1,414
受取賃貸料	1,200	—
助成金収入	3,296	1,420
その他	8,278	4,068
営業外収益合計	13,180	6,912
営業外費用		
支払利息	670	1,059
持分法による投資損失	101,465	117,945
その他	5,461	10,876
営業外費用合計	107,597	129,881
経常利益	703,052	1,200,774
特別利益		
補助金収入	—	21,328
特別利益合計	—	21,328
特別損失		
固定資産圧縮損	—	21,328
投資有価証券評価損	11,303	—
特別損失合計	11,303	21,328
税金等調整前四半期純利益	691,749	1,200,774
法人税、住民税及び事業税	220,011	397,818
法人税等調整額	57,959	94,895
過年度法人税等	14,390	—
法人税等合計	292,362	492,714
四半期純利益	399,386	708,060
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△126	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,513	708,058

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	399,386	708,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△32,440
その他の包括利益合計	—	△32,440
四半期包括利益	399,386	675,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,513	675,617
非支配株主に係る四半期包括利益	△126	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。